



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日

平成27年5月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	35,414	△3.8	△534	—	△544	—	△443	—
26年8月期第2四半期	36,830	△4.5	△443	—	△494	—	△528	—

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 △410百万円 (—%) 26年8月期第2四半期 △517百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年8月期第2四半期	△21.42	—	—	—
26年8月期第2四半期	△25.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年8月期第2四半期	45,447	—	23,773	—	52.0	1,141.67	—	
26年8月期	45,188	—	24,446	—	53.8	1,174.43	—	

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 23,614百万円 26年8月期 24,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年8月期	—	6.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 8月期の連結業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	71,480	△2.2	920	—	885	—	250	—	12.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期2Q	21,198,962 株	26年8月期	21,198,962 株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	514,629 株	26年8月期	514,561 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期2Q	20,684,382 株	26年8月期2Q	20,684,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在に入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安を背景として輸出企業を中心に収益が改善し、雇用・所得環境も上向くなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税に伴う需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰に加えて、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中で、当社グループは、前期より取り組んでおります「業務構造改革」を着実に進めることを最優先の経営課題と認識し、店舗オペレーション体制の再構築、新しい店舗営業組織体制の推進、新しい人事制度・賃金制度に基づく業務運営、MD（マーチャンダイジング）戦略の強化、新しい店舗業態の開発などに取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を2店舗、店舗改装（業態転換を含む）を6店舗、店舗閉鎖を14店舗で行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3.8%減少の35,414百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高は対前年比99.6%と当初計画（対前年比97.8%）を上回りましたが、前期に実施した店舗閉鎖（53店舗）の影響で売上が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.2%減少の29,946百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ6.3%増加の2,162百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.0%増加の527百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗からの店舗運営委託収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.8%増加の199百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.2%増加の2,579百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は534百万円（前年同期は営業損失443百万円）、経常損失は544百万円（前年同期は経常損失494百万円）、四半期純損失は443百万円（前年同期は四半期純損失528百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,351百万円増加となりました。これは、現金及び預金が2,343百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は29,721百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,093百万円減少となりました。これは、旧本社ビルの土地を譲渡したことや減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,768百万円減少したことや、敷金及び差入保証金が386百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,877百万円となり、前連結会計年度末に比べて673百万円減少となりました。これは、賞与引当金が425百万円増加したことに対し、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,796百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,605百万円増加となりました。これは、長期借入金が1,615百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,773百万円となり、前連結会計年度末に比べて672百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が705百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加の11,350百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、824百万円の資金収入（前年同期は358百万円の資金支出）となりました。収入の主な内訳は減価償却費924百万円等であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額467百万円及び税金等調整前四半期純損失421百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、986百万円の資金収入（前年同期は438百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,166百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の資金収入（前年同期は2,057百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,231百万円及び社債の償還による支出1,100百万円等に対し、長期借入れによる収入3,250百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143百万円増加し、利益剰余金が96百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,084	11,427
売掛金	2,487	2,296
商品及び製品	427	503
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	176	179
繰延税金資産	505	663
その他	898	851
貸倒引当金	△205	△195
流動資産合計	13,374	15,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,425	5,745
機械装置及び運搬具(純額)	454	438
工具、器具及び備品(純額)	725	701
土地	9,130	8,219
リース資産(純額)	854	717
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	17,593	15,824
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	10	9
その他	155	168
無形固定資産合計	1,079	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	253	295
出資金	4	4
長期貸付金	128	125
差入保証金	7,038	6,806
敷金	4,142	3,986
繰延税金資産	1,492	1,492
その他	372	368
貸倒引当金	△289	△273
投資その他の資産合計	13,141	12,805
固定資産合計	31,814	29,721
資産合計	45,188	45,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,517	2,049
短期借入金	1,905	1,905
1年内返済予定の長期借入金	1,850	2,252
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	423	399
未払金	2,895	2,551
未払法人税等	165	220
未払消費税等	480	505
賞与引当金	241	666
株主優待引当金	104	102
店舗閉鎖損失引当金	71	27
資産除去債務	187	159
その他	507	836
流動負債合計	12,551	11,877
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	3,642	5,258
リース債務	502	379
退職給付に係る負債	1,474	1,657
役員退職慰労引当金	577	624
受入保証金	556	549
資産除去債務	1,085	1,063
その他	1	14
固定負債合計	8,191	9,796
負債合計	20,742	21,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	6,680	5,975
自己株式	△602	△602
株主資本合計	24,612	23,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	143
土地再評価差額金	△436	△436
その他の包括利益累計額合計	△320	△293
少数株主持分	154	159
純資産合計	24,446	23,773
負債純資産合計	45,188	45,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,830	35,414
売上原価	13,915	13,228
売上総利益	22,915	22,186
販売費及び一般管理費	23,359	22,720
営業損失(△)	△443	△534
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取損害賠償金	11	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	11
その他	26	26
営業外収益合計	40	44
営業外費用		
支払利息	57	33
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	33	20
営業外費用合計	91	54
経常損失(△)	△494	△544
特別利益		
固定資産売却益	—	205
国庫補助金	42	—
受取補償金	127	170
訴訟損失引当金戻入額	78	—
特別利益合計	248	375
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	29	57
店舗関係整理損	2	24
減損損失	168	171
固定資産圧縮損	42	—
特別損失合計	242	252
税金等調整前四半期純損失(△)	△488	△421
法人税、住民税及び事業税	143	141
法人税等調整額	△103	△126
法人税等合計	39	15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△528	△437
少数株主利益	0	5
四半期純損失(△)	△528	△443

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△528	△437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	27
その他の包括利益合計	10	27
四半期包括利益	△517	△410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△518	△415
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△488	△421
減価償却費	1,015	924
減損損失	168	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	425
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△78	—
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	57	33
固定資産除却損	29	57
固定資産売却損益 (△は益)	0	△205
売上債権の増減額 (△は増加)	554	191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△705	△467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	24
その他	△466	315
小計	67	967
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△57	△41
法人税等の支払額	△371	△140
法人税等の還付額	—	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358	824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△452
有形固定資産の売却による収入	0	1,166
貸付けによる支出	△0	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△29
敷金及び保証金の回収による収入	308	364
その他	△25	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	—
長期借入れによる収入	3,800	3,250
長期借入金の返済による支出	△1,036	△1,231
社債の償還による支出	△342	△1,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△166
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△307	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,057	532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,260	2,343
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	9,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,622	11,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,579	2,033	512	182	34,307	2,523	36,830	—	36,830
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	5,515	298	—	5,825	511	6,336	△6,336	—
計	31,591	7,549	810	182	40,132	3,034	43,167	△6,336	36,830
セグメント利益又は損失 (△)	42	311	162	141	657	△19	638	△1,081	△443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,081百万円には、セグメント間の取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において168百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,946	2,162	527	199	32,835	2,579	35,414	—	35,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	5,224	274	—	5,515	511	6,027	△6,027	—
計	29,962	7,387	801	199	38,351	3,090	41,442	△6,027	35,414
セグメント利益	33	218	168	149	569	42	611	△1,145	△534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,145百万円には、セグメント間の取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において171百万円であります。

以上